中小企業信用保険法第２条第５項第５号（イ－１）（添付資料)

申請者名：

表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高　（複数の事業を営んでいる場合に記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１　業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表２：申込時点における最近３か月間の企業全体の売上高【Ａ】

|  |  |
| --- | --- |
| 年　　　月 | 円 |
| 年　　　月 | 円 |
| 年　　　月 | 円 |
| 合　　　計 | 円【Ａ】 |

表３：最近3か月間の前年同期の企業全体の売上高【Ｂ】

|  |  |
| --- | --- |
| 年　　　月 | 円 |
| 年　　　月 | 円 |
| 年　　　月 | 円 |
| 合　　　計 | 円【Ｂ】 |

（直近３か月の企業全体の売上高の減少率）

【Ｂ】　　　　　　　円　　－　【Ａ】　　　　　　　円　　×100％＝　　　　　％

【Ｂ】　　　　　　　円

上記のとおり相違ありません。

令和　　年　　月　　日

所在地（住所）

企　　業　　名

代　表　者　名　 　　　　　 印

（裏面あり）

（注）認定申請にあたっては、次の①②の提出が必要。

①営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等

（例：取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）

②上記の売上高が分かる書類等（例：試算表や売上台帳など）

（令和６年１２月改定版）